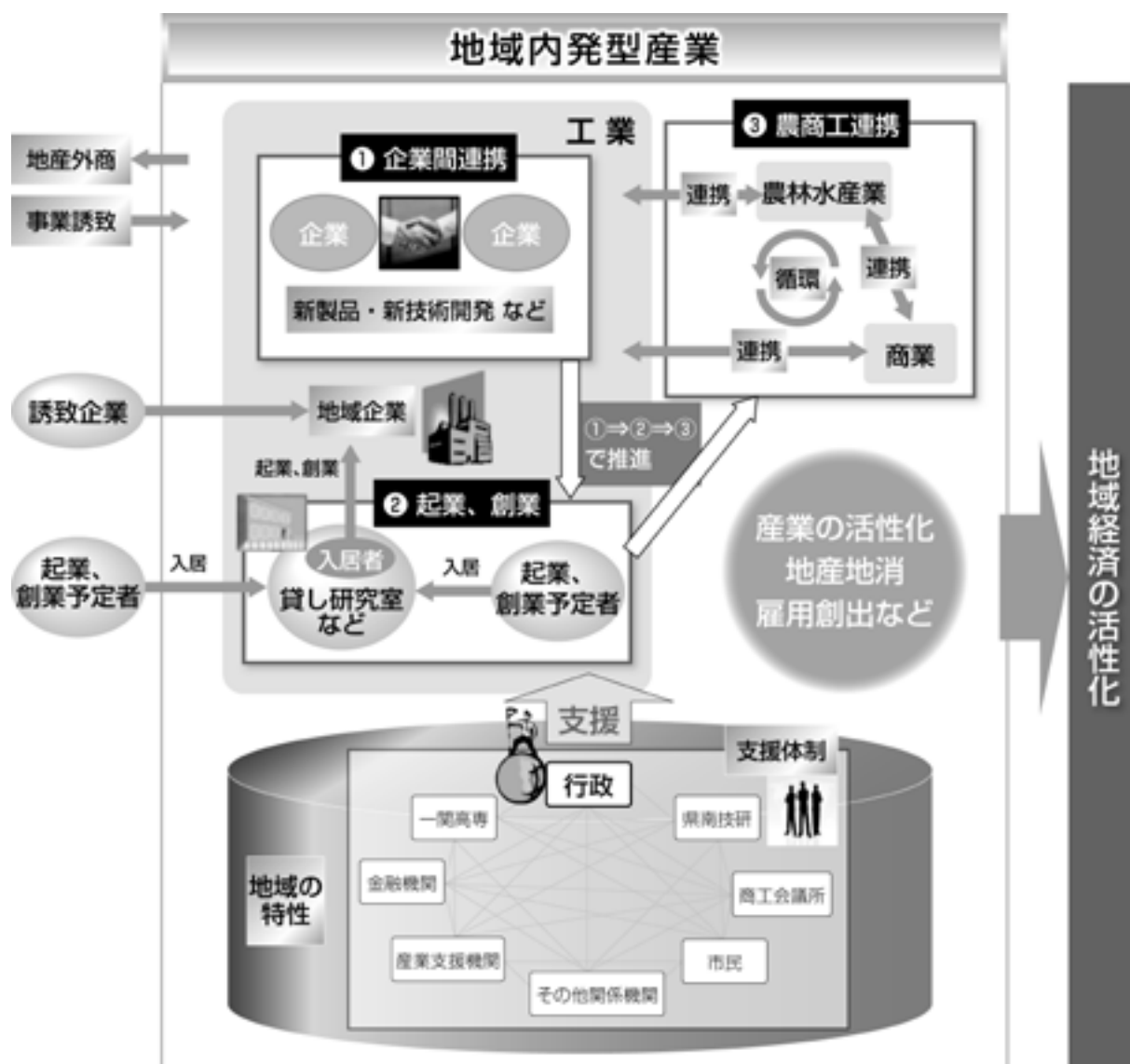


# 資料編

# 地域内発型産業の推進体系



## 用語解説

### ●ICT（情報通信技術）

Information and Communication Technologyの略。コンピューター・インターネット・携帯電話などを使う情報処理や通信に関する技術の総称。

### ●イノベーション

創造的活動による新製品開発、新生産方式の導入、新マーケットの開拓、新たな資源（の供給源）の獲得、組織の改革などのこと。

### ●インキュベーション

「ふ化」という意味から転じた経済用語で、新規に事業を起こすことを支援すること。

### ●インターンシップ

学生が在学中に、企業などにおいて自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

### ●OJT

On the Job Trainingの略。職場の中で、日常的な業務を遂行しながら、仕事に必要な知識・技能・技術・態度を計画的にレベルアップしていくこと。

### ●キャリア教育

キャリアは職業生活のこと。望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

### ●国際リニアコライダー（ILC）

International Linear Colliderの略。全長31～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設のこと。

### ●製造品出荷額等

1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額のこと。

### ●粗付加価値額

付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出し、表章している。

- (1) 従業者30人以上：付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額（\*1）＋推計消費税額（\*2））－原材料使用額等－減価償却額
- (2) 従業者29人以下：粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

\*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

\*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

## ●地域企業

市内で操業している全ての企業。

## ●地産外商

地域で生産された製品を県内外で販売しようと試みる活動のこと。

## ●BCP（事業継続計画）

Business Continuity Plan の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

## ●マザー工場

複数の工場にてものづくりを進める際、ヒト、モノ、カネ、技術、情報などの経営資源を集約し、製品・生産技術などの技術開発を行う工場や、基幹部品の製造を担う高付加価値工場等をいう。

## ●ワンストップサービス

一度の手続きで、必要とする手続きや作業を全て済ませられるようになっているサービスのこと。

## 一関市工業振興計画（平成19年度～23年度）の指標の実績

### 基本方針

1. 人づくりによるものづくり技術力の向上
2. 地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上
3. 企業誘致による産業集積

No.	指標	指標の説明	現状 (平成18年度)	目標 (平成23年度)	実績	現状把握の方法	基本方針 区分
1	従業者数	雇用状況を示す指標	13,376人	13,718人	9,985人 (平成22年度)	工業統計調査	1
2	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す指標	47.8%	50.0%	51.8% (平成23年度)	ハローワークの職業紹介状況による(管内就職者/就職者全数)	1
3	従業者一人当たりの粗付加価値額	市内企業の状況を示す指標	684万円	786万円	707万円 (平成22年度)	工業統計調査(粗付加価値額/従業者数)	2
4	誘致企業数	就労の場の確保を示す指標	－	15社	14社 (平成23年度)	実績による	3
5	新規雇用者数 (誘致企業による)	就労の場の確保を示す指標	－	600人	385人 (平成23年度)	誘致企業調査による	3

注) 平成23年度は工業統計調査を実施していないため、従業者数、従業者一人当たりの粗付加価値額の実績は、平成22年度の数値となります。また、平成23年9月に藤沢町と合併しましたが、実績には含まれておりません。

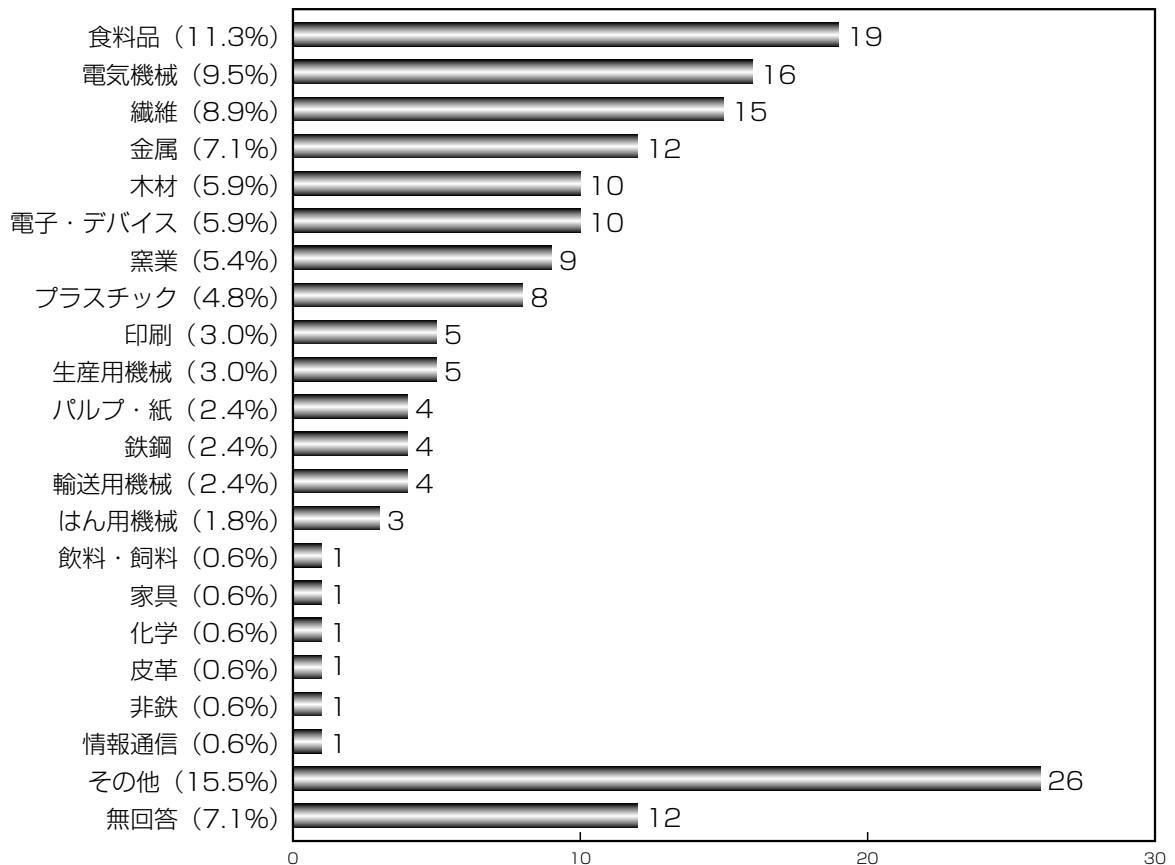
# 一関市工業振興計画企業アンケート調査結果（概要）

●調査対象 一関市内製造業	●調査時期 平成24年2月～3月
●発送数 381事業所	●回収状況 168事業所
	●回収率 44.1%

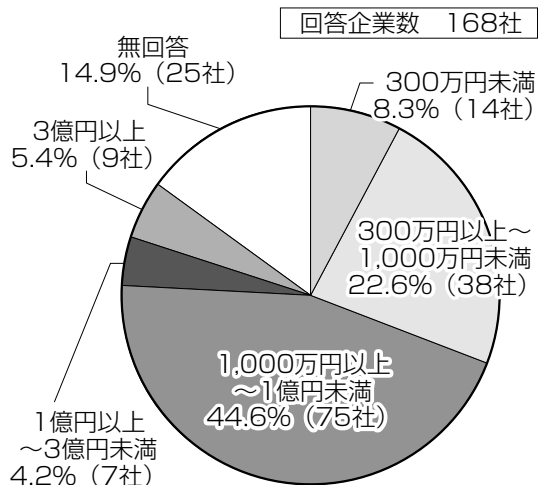
## ◎ 1 企業の現況

問1 貴社（一関市内の事業所のこと。以下「貴社」）の概要についてお伺いします。（業種）

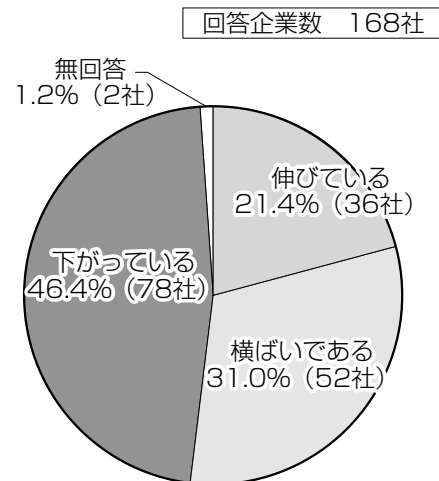
回答企業数 168社 単位：社



貴社の概要についてお伺いします。  
（資本金）

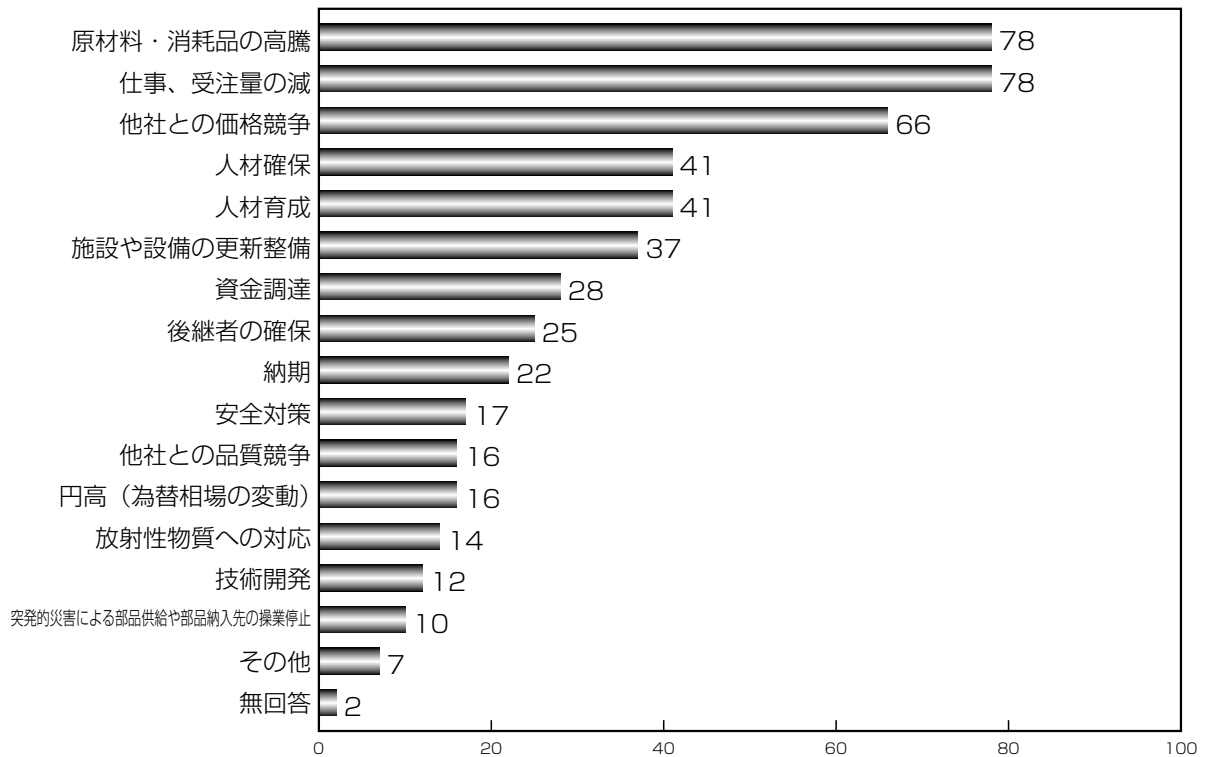


問2 震災前と比較して仕事の受注状況  
（金額ベース）はいかがですか。



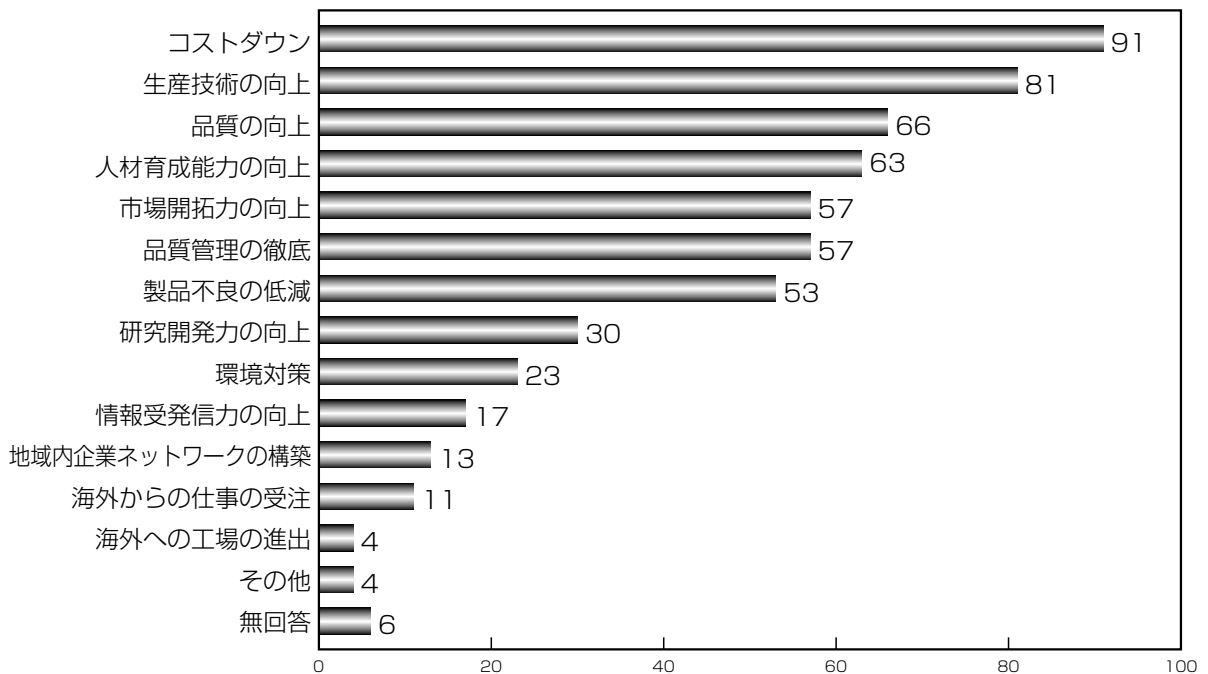
問3 昨年は、災害、円高、タイの洪水など多くの不測の事態が起きました。  
貴社が経営面で困っていることは何ですか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



問4 一関市では、これまで「品質」をポイントに施策を展開してきました。  
貴社で今後、必要なことは何だとお考えですか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社

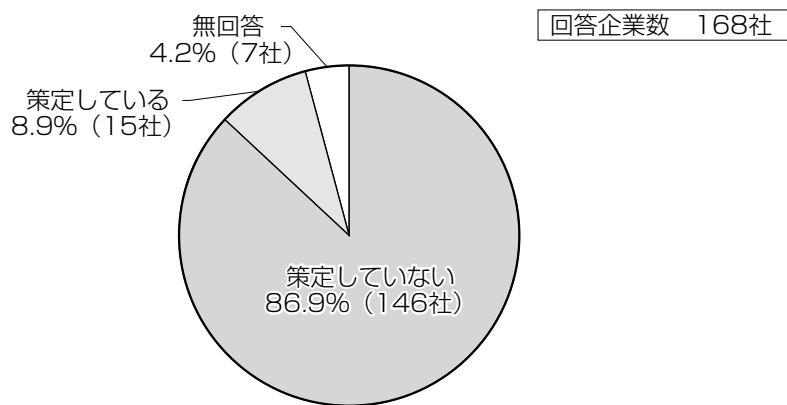


問5 貴社において、急いで解決しなければならない課題や今後検討しなければならない課題などありましたらご記入ください。

- ・震災復興を早く
- ・固定費（人件費）削減
- ・適正価格の回復
- ・後継者の確保
- ・仕事、受注量の確保
- ・放射性物質への対応
- ・コスト削減（原価低減）
- ・印刷料金の値上げ
- ・社員減、社員の若返り
- ・施設・設備の老朽化の対策
- ・閑散期（冬期）における製造品の減少
- ・人材確保、それに伴い若返りを図ること
- ・操業安定、品質の安定向上、適正な販売価格の確保、原材料の安価購入
- ・社内の技術力の向上と指導する人材の確保、設備への投資
- ・受注量増への取り組み、価格競争の強化、人材確保
- ・平成24年3月で1社撤退され、売上70%減の為、新たな仕事探しが急務
- ・あらゆる仕事の習熟期間の短縮、小ロット、小生産対応
- ・高精度規格への更なる対応、人材育成（社外対応できる人物、技能職）
- ・新商品開発に向けた技術革新、品質向上に向けた社員の意識改革、人材育成
- ・県内の受注先のコストが高く、仕事が発注できない
- ・労働時間と賃金、すぐれた人材確保
- ・関東以西の材料・製品の出入荷（物流と納期のアンバランス）
- ・銀行融資を受けているのでその支払、一関市で少しでもいいので金利を補助して下されば助かる
- ・放射能汚染されていない大豆の確保、豆腐作りに適した良質大豆の確保
- ・放射性物質に係る補償がされていない（セシウム等の風評被害）、避難による（現地）農場生産が出来なかった補償
- ・円高の影響による数年先の見込みが全くなってきている、現調化の促進が急激で追いついていけない（判断-行動）
- ・受注数の減少
- ・人材の育成と確保
- ・資金調達
- ・原料の枯渇
- ・損失の補填
- ・品質管理の徹底
- ・燃料費の高騰
- ・仕事、受注量の減
- ・自社製品の開発力
- ・需要減に対する集約化
- ・国内の市場開拓
- ・技術の伝承
- ・環境対策と人材育成
- ・消費ニーズの品質低下
- ・建設廃棄物の処理とコストダウン
- ・工場・倉庫の復旧、人材育成
- ・新製品の開発と共に早急なコストダウン
- ・①コストダウン②新規製品の開発
- ・若手の人材確保（ポテンシャルの高い）
- ・2年後の売上低迷への対応
- ・従業員の高年齢化、欠員年代の補充
- ・室根バイパスが開通した後の対策

問6 貴社のBCP（緊急時企業存続計画または事業継続計画）への取り組みについて教えてください。

Q.6-1 BCP（緊急時企業存続計画または事業継続計画）を策定していますか。



Q.6-2 Q.6-1にて、「策定していない」と回答した企業にお尋ねします。BCPを策定していない理由を教えてください。

回答企業数 147社

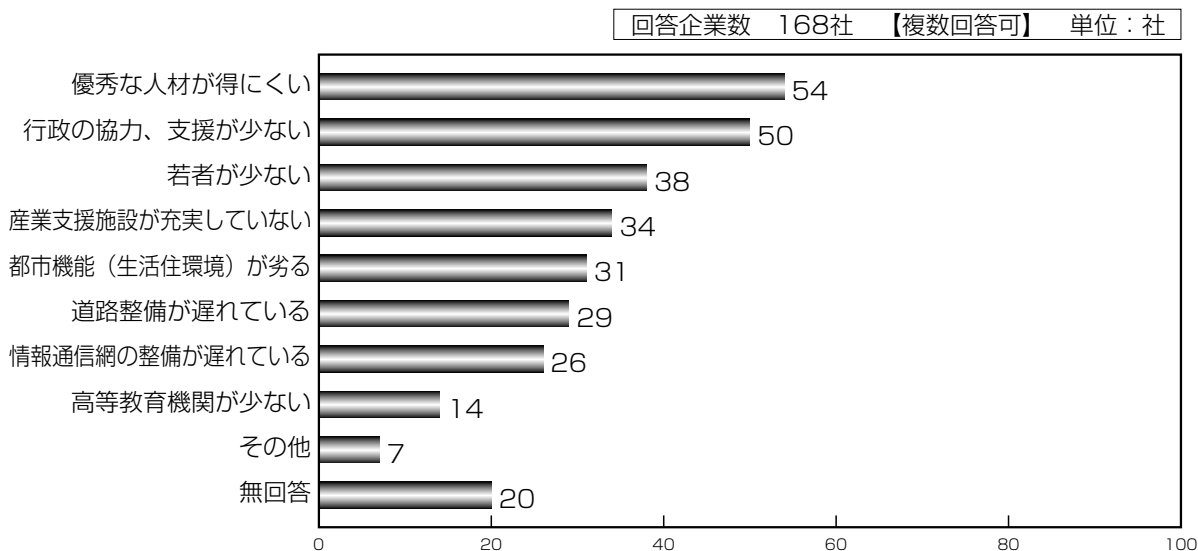
※複数回答があるため、該当企業数と回答企業数の数が異なります。

策定の必要性は認識しているが、策定の仕方が分からない	33社
策定の必要性は認識しているが、策定に係る費用や人材が不足している	57社
新たにBCPを作らなくても、対応マニュアル的なものがある	15社
策定の必要性がない	30社
その他	9社
無回答	3社

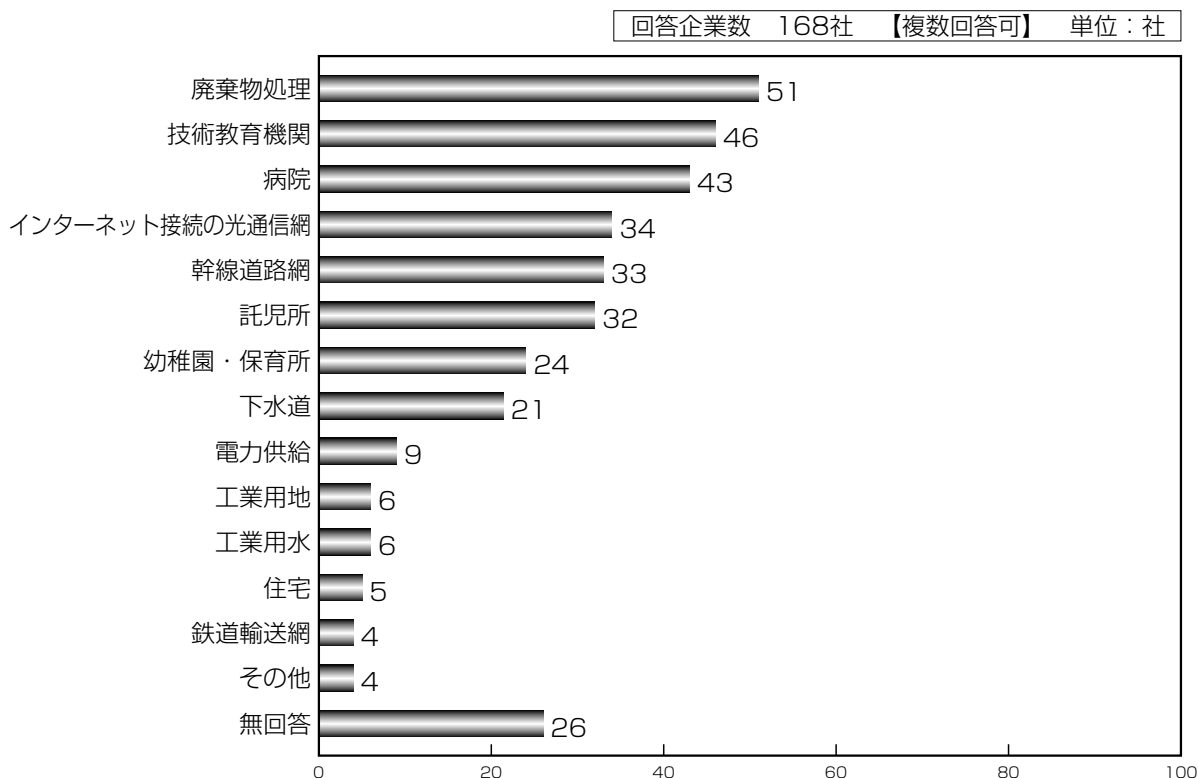


## ◎2 企業活動における一関市の環境整備

問7 一関市で操業していて、他の市町村と比べ環境整備が遅れている又は充実してほしいことはどのようなことですか。



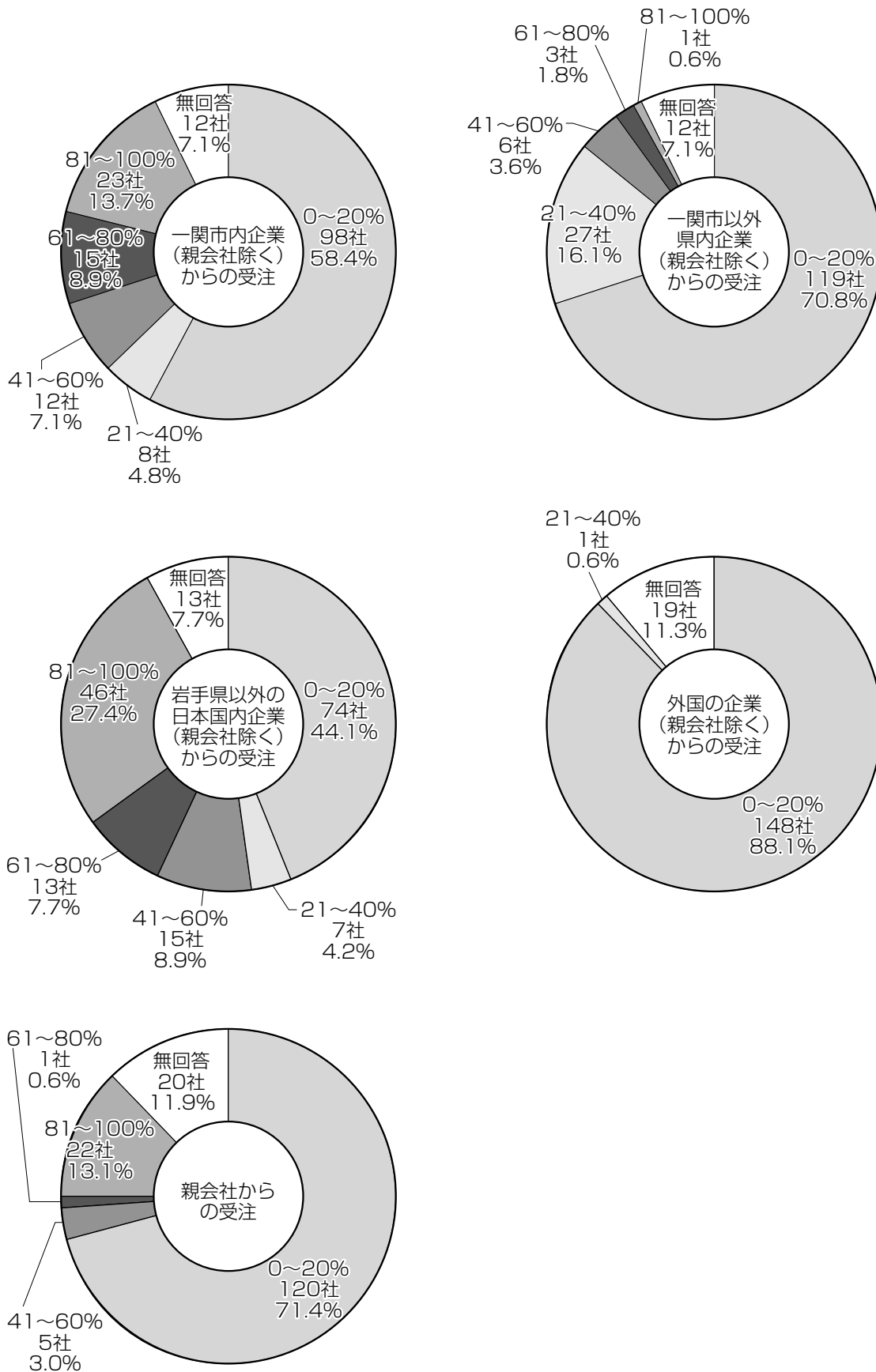
問8 一関市の社会基盤について、整備が必要なことは何ですか。



### ◎3 取引の状況

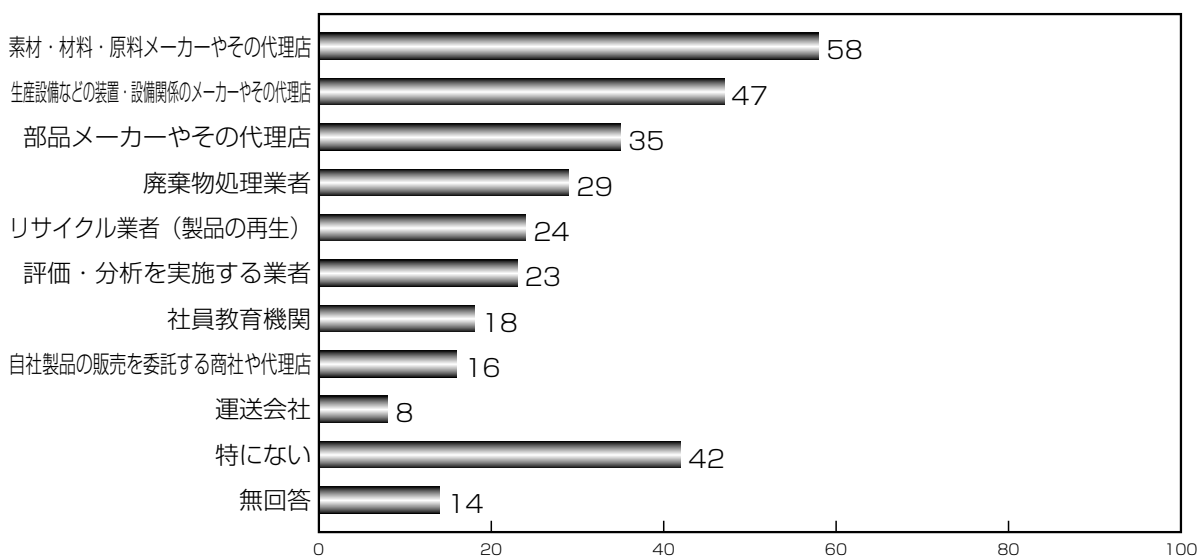
問9 貴社の受注額について、おおよその割合を教えてください。

回答企業数 168社



問10 貴社において、ものづくり産業以外でどのような分野の業種が一関市内、又は一関市近隣に必要なと思いますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



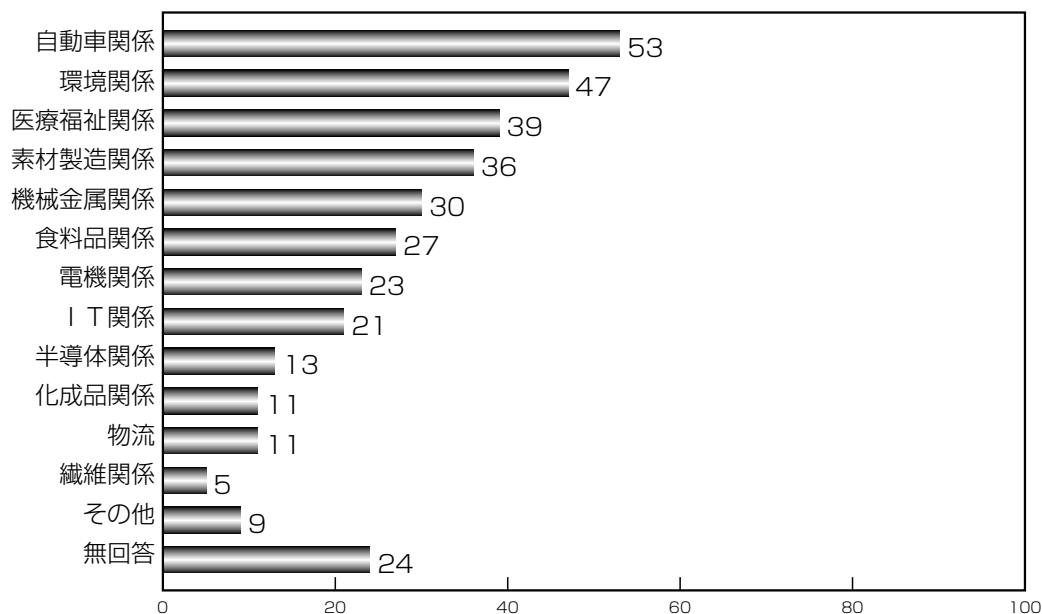
問11 貴社において、一関市または一関市近隣に必要な又は取引したい業種がありましたら、ご記入下さい。

- ・ 機械修理の会社
- ・ 線材加工業
- ・ 食品加工会社
- ・ 鉄鋼メーカー
- ・ 包装資材
- ・ 大手ラーメン店
- ・ 学校給食への参入
- ・ 自動車関連部品メーカー等
- ・ スペースのとらない電子部品の組立全般
- ・ 生産設備や機械などの修理及びメンテナンスの会社
- ・ 自動車関連
- ・ JAやホームセンターとの取引を望む
- ・ 価格が合えば（板金、プレス、塗装etc）
- ・ 輸送用機械器具製造業
- ・ 公的検査機関
- ・ 縫製
- ・ 電子部品、自動車関連
- ・ 製材所、畜産農家へ（パーク・オガ販売）
- ・ 附属屋さんが必要

## ◎4 企業誘致・ネットワーク等

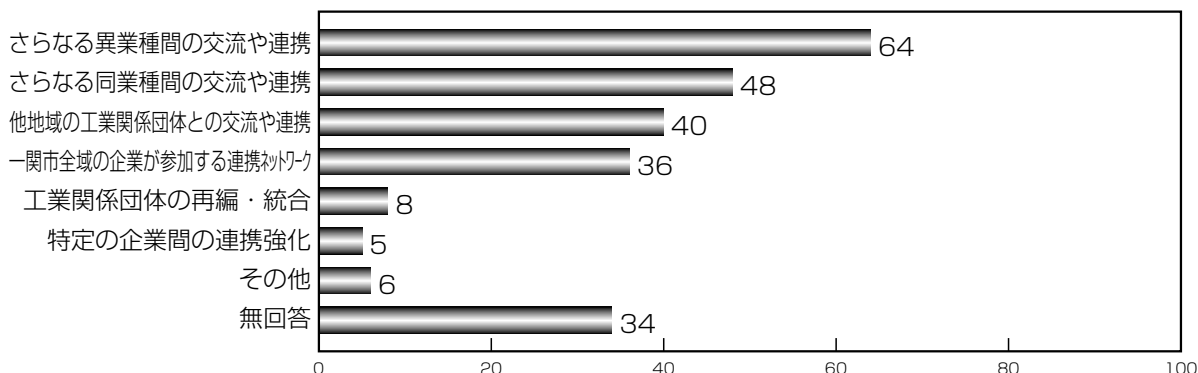
問12 今後、一関市が企業を誘致する際、どのような業種に力を入れて、企業の誘導を図るべきとお考えですか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



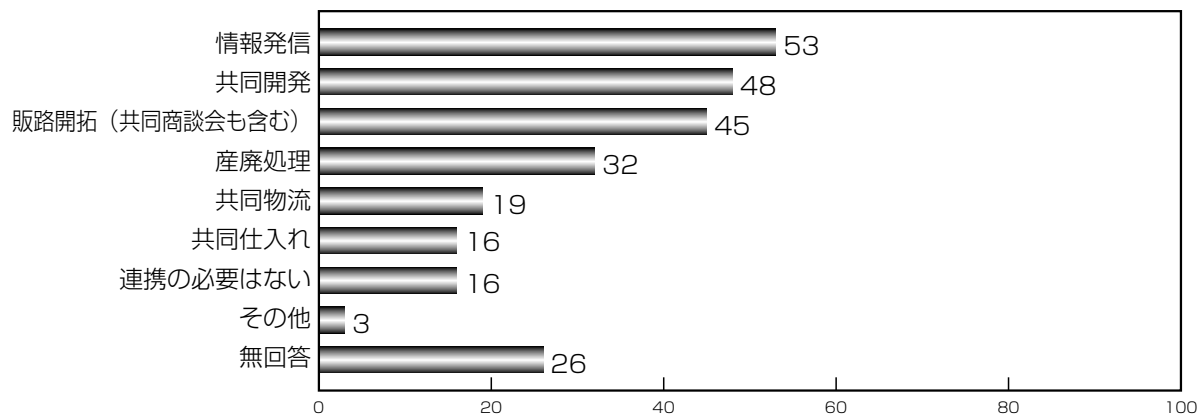
問13 企業間の連携やネットワークづくりについて、どのようなことが必要でしょうか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



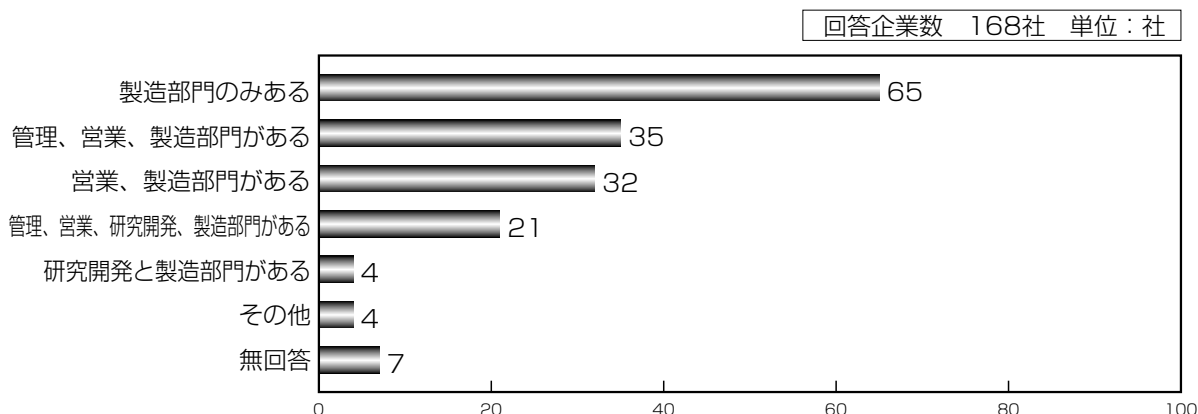
問14 企業間の連携やネットワークについて、どのような分野で連携を行っていきたいと思いますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社

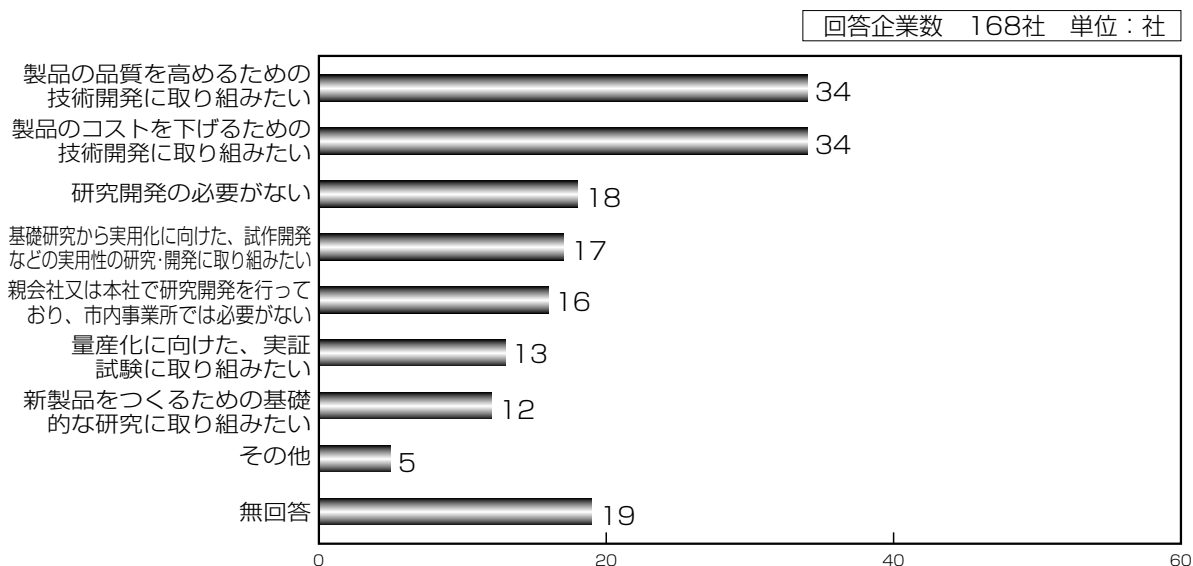


## ◎5 技術開発・共同研究・産学官連携

問15 貴社の主な事業内容について教えてください。

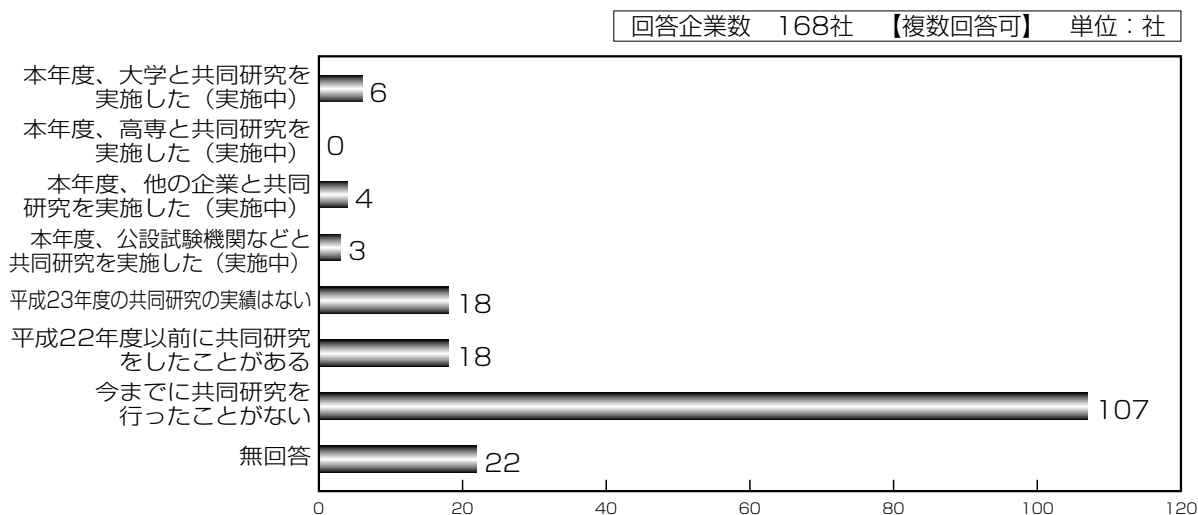


問16 貴社において、どのような分野の研究・開発に取り組んでいきたいとお考えですか。



問17 貴社の共同研究の状況について教えてください。

Q.17-1 貴社では産学官連携に取り組んでいますか。



Q.17-2 Q.17-1にて、「本年度、大学と共同研究を実施した（実施中）」から「本年度、公設試験機関などと共同研究を実施した（実施中）」までを回答した企業にお尋ねします。

本年度の共同研究の件数と共同研究の費用について教えてください。

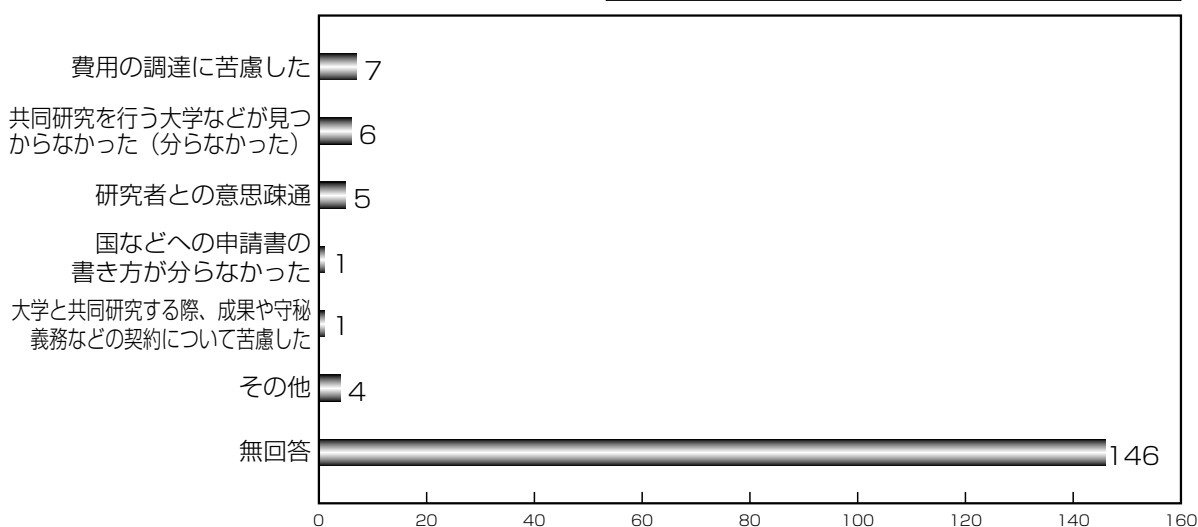
回答企業数 9社

※無回答があるため、該当企業数と回答企業数が異なります。

業 種	件 数	費 用
食料品	1件	0万円
窯業	1件	30万円
はん用機械	1件	100万円
生産用機械	1件	120万円
電子部品・デバイス	1件	600万円
電気機械	2件	未定
電気機械	2件	500万円
その他	1件	200万円
その他	1件	105万円
合計 9社	11件	1,655万円

問18 貴社において、共同研究を行った場合や今後行う場合、課題となったことを教えてください。（共同研究を実施するに当たり苦慮していること）

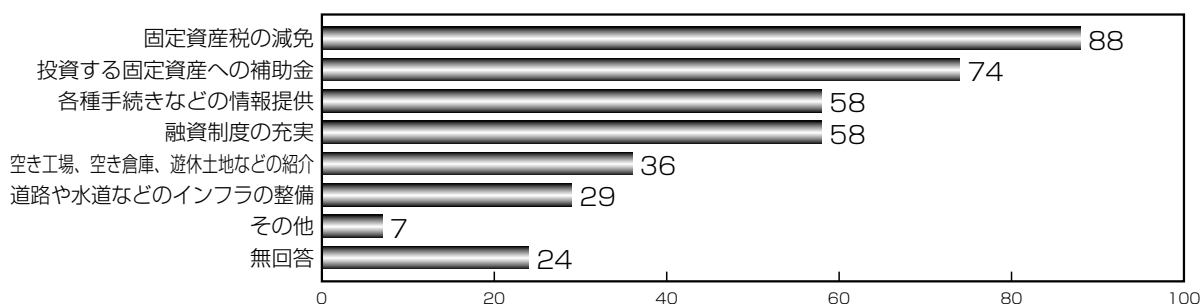
回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



## ◎6 事業拡張・新事業展開・産業支援機関等

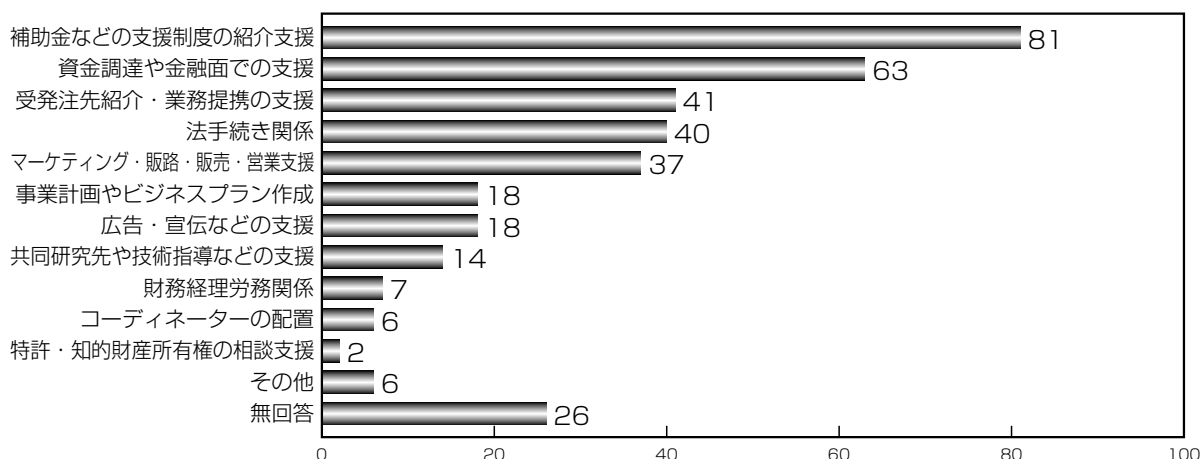
問19 新規に土地や建物を取得し事業を拡張する際、行政からどのような支援が必要と思われますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



問20 現在行っている事業以外に新たに事業を展開する場合や、事業を起こした際、行政や支援機関から、どのような支援が必要と思われますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社

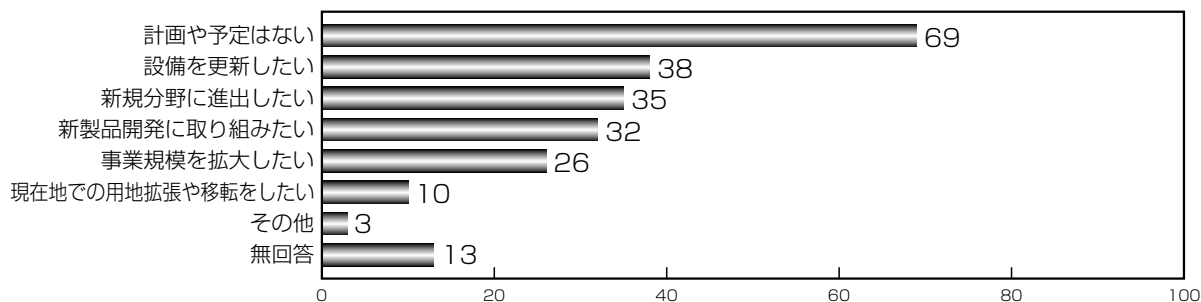


問21 産業支援施設等で、貴社が利用したい又は拡充して欲しい分析機器や測定機器などがあればあげてください。

- ・ 大型出力機、3次元SCAN
- ・ 断面解析（非破壊）
- ・ 微量放射能測定装置：FNF-401
- ・ 脱脂洗浄装置
- ・ 放射能計測器
- ・ レーザ刻印刷、インピーダンス測定機
- ・ スペクトラムアナライザー 電波暗室、EMC試験
- ・ 三次元C A D、三次元測定機の貸出等があれば利用したい
- ・ 元素分析装置、高倍率電子顕微鏡
- ・ 落下試験装置、温度変化測定装置、ICP光分析装置
- ・ サンシャインウェザーメーター

問22 貴社では新事業展開や事業拡張に取り組むお考えはありますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社

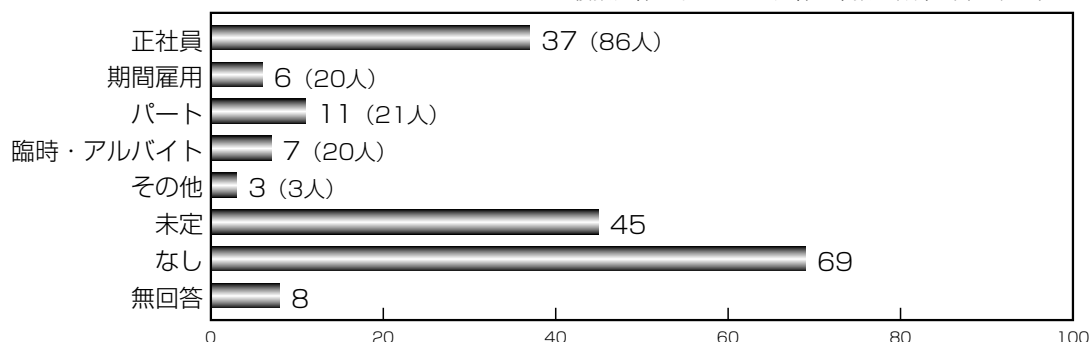


## ◎7 人材育成・雇用関係

問23 貴社において平成24年6月頃までに中途採用の見込みはありますか。

回答企業数 168社 単位：社 ( )内は中途採用見込み人数

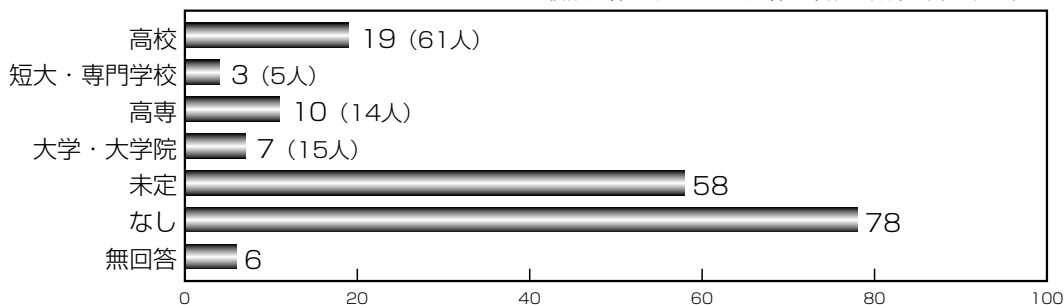
※複数回答があるため、回答企業数と合計が異なります。



問24 貴社の25年春の新規採用予定は現在どのように考えていますか。

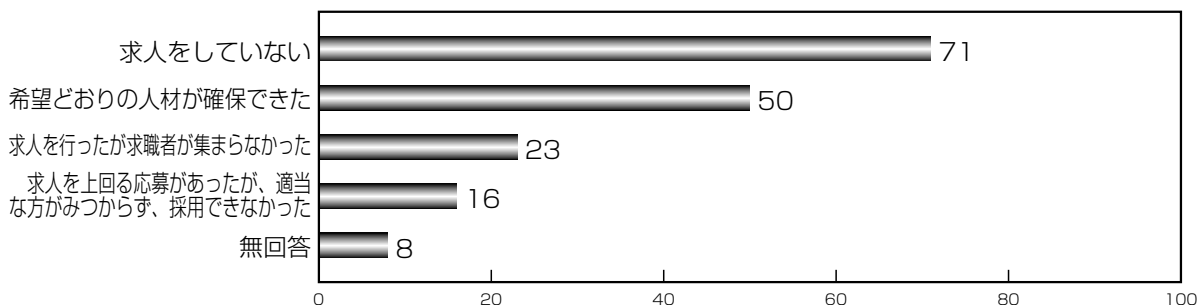
回答企業数 168社 単位：社 ( )内は新規採用予定人数

※複数回答があるため、回答企業数と合計が異なります。



問25 昨年から今年にかけ、貴社では、希望する人材（新卒者、中途採用）が確保できましたか。

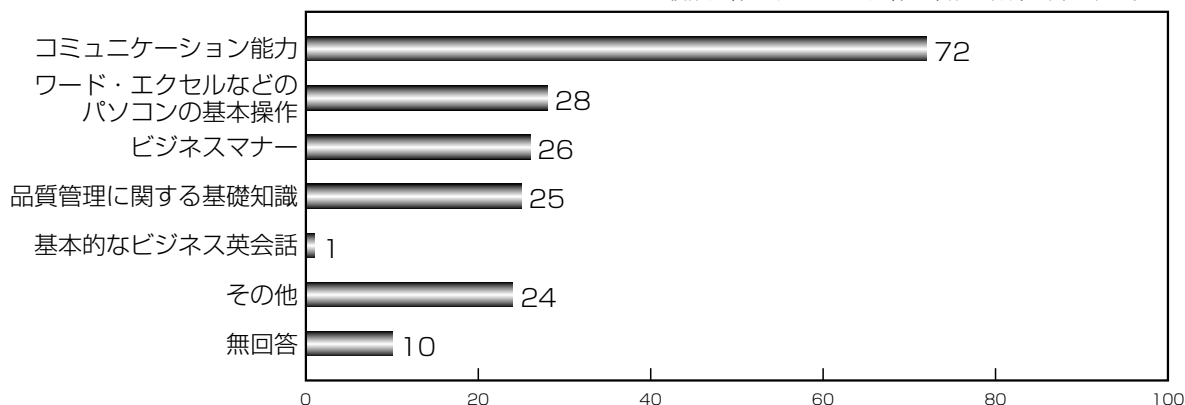
回答企業数 168社 単位：社



問26 貴社において、新卒者以外の方を中途採用する場合、求職者にできるだけ身に付けてほしい事項は何ですか。

回答企業数 168社 単位：社

※複数回答があるため、回答企業数と合計が異なります。

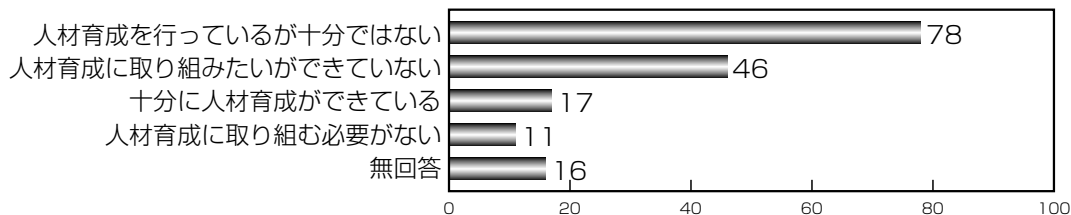




問27 貴社の企業内の人材育成の状況はいかがですか。

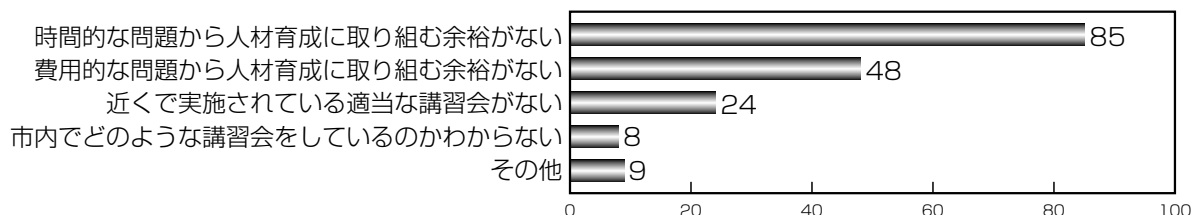
Q.27-1 取り組み状況

回答企業数 168社 単位：社



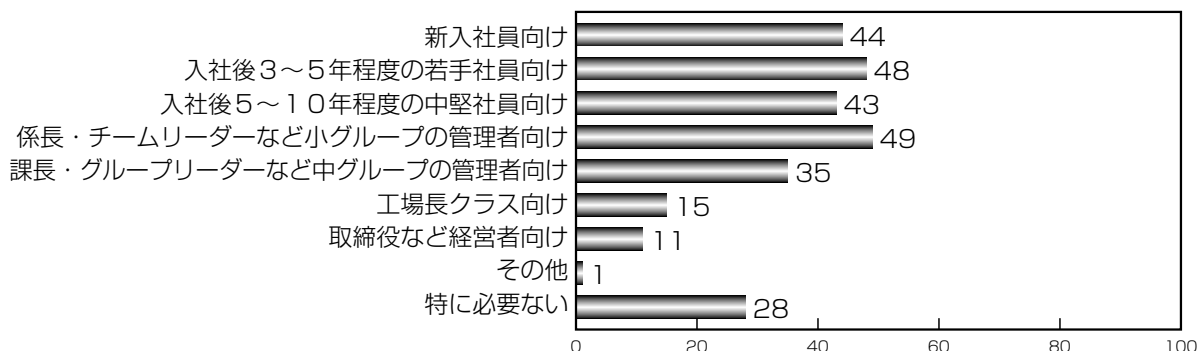
Q.27-2 Q.27-1にて「人材育成を行っているが十分ではない」又は「人材育成に取り組みたいができていない」と回答した企業にお尋ねします。どのような理由からでしょうか。

回答企業数 124社 【複数回答可】 単位：社



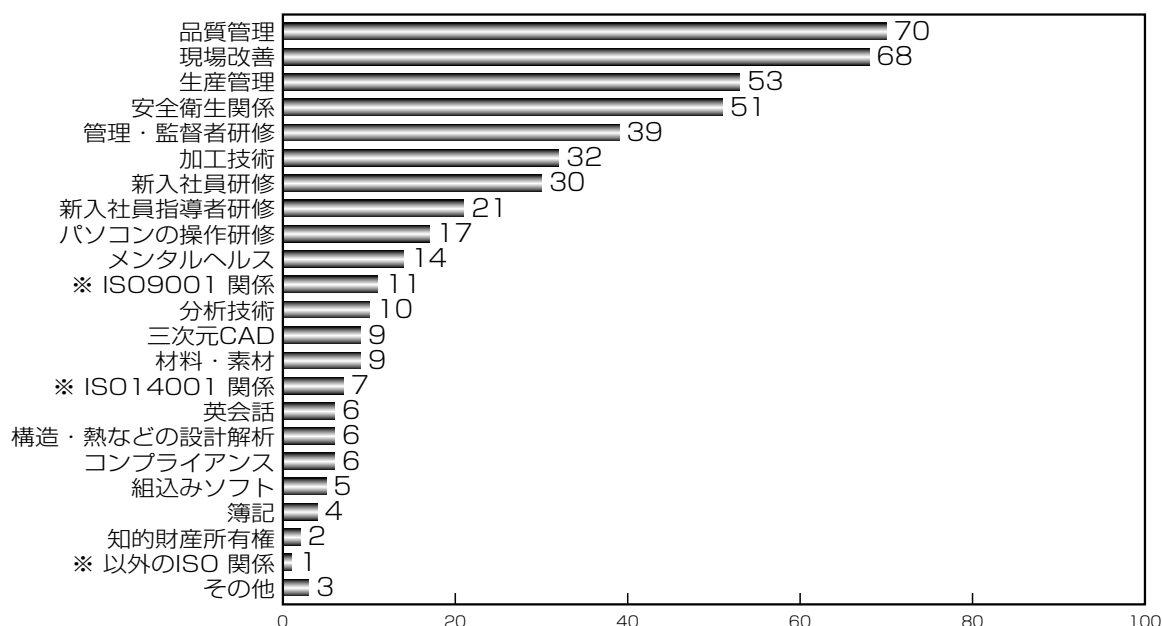
問28 市内の財団法人岩手県南技術研究センターや職業訓練法人などで各種研修を実施していますが、貴社において、どのような階層向けの外部研修が必要と思われますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社



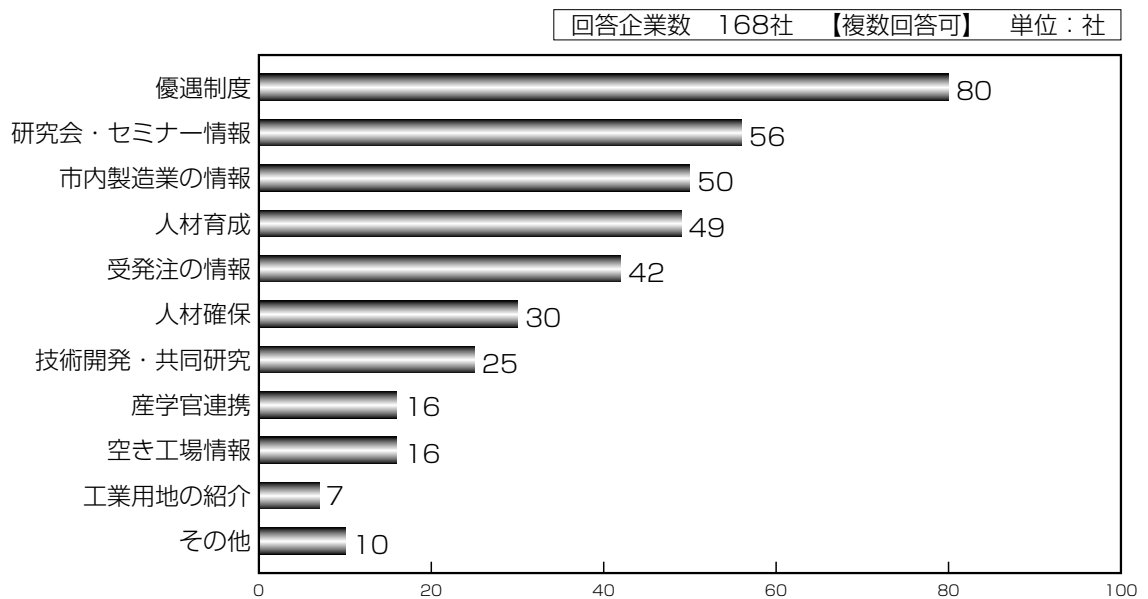
問29 貴社において、従業員を派遣するとしたら、どのような外部研修が必要と思われますか。

回答企業数 168社 【複数回答可】 単位：社

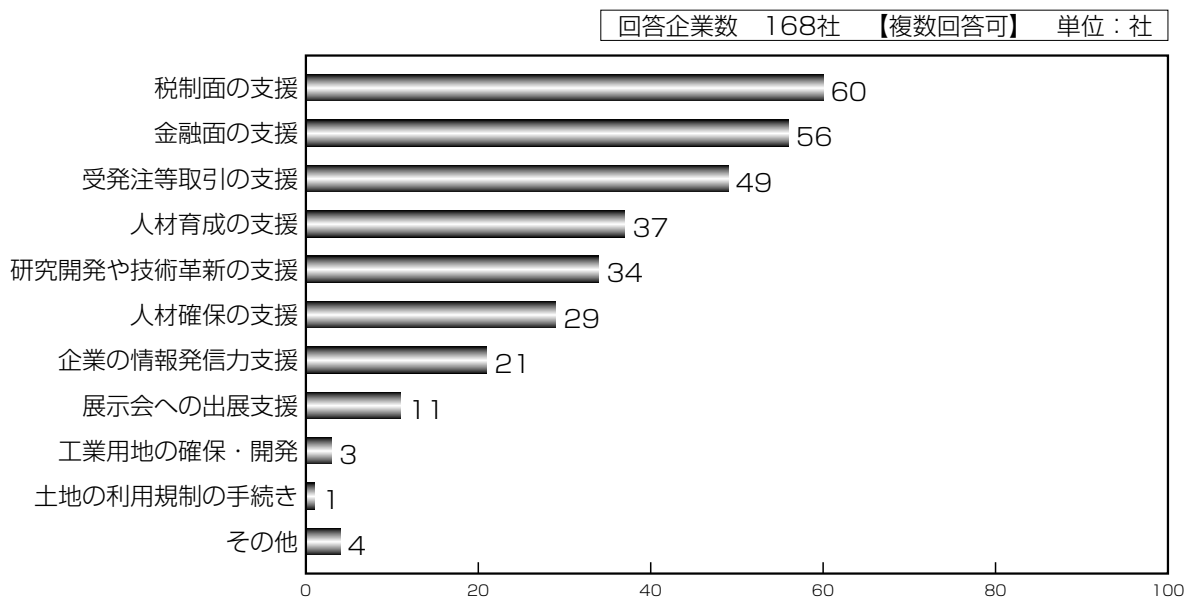


## ◎8 行政の支援施策

問30 市工業課では、ホームページを開設し、企業向けに情報発信を行っています。  
貴社において、行政から発信した方がよいと思われる情報について教えてください。



問31 行政に対してどのような支援策を望まれますか。



問32 一関市の工業振興に向けて、ご意見やご要望、ご提言等ございましたらご記入願います。

- ・ 地域企業経営強化支援事業費補助金の申請について、既存の企業については、土地、建物について、事前の申請は、ほぼ無理に近いので、期間を緩和して欲しい。（特に中古物件に関しては、情報が漏れないようにすぐに購入しないと、今回の震災の直後では価格が高騰する恐れがあった為）この辺をご理解いただき誘地企業だけでなく既存の企業にも配慮して下さるようお願いいたします。
- ・ 高速道路からのアクセス
- ・ 中小企業は、地元工業団地にて誘地企業の建設工事があってもなかなか参加できる事が少ない。しかし、あったとしても大手企業が参入する事が早く、その下請にのみ入り、金額も低価格を望まれている。監理設計を市役所で行い、入札的受注にする事は無理だとは思いますが、誘地企業に対してのみ、少々、条件をつけてはいかがでしょうか。
- ・ 今のところ、雇用創出のビジョンしか見えてません。押し込み採用をするようなら、本当の義務を果たしているとは言えません。適材適所的な雇用促進策を図っていかねば未来の一関市は隆昌はない。能力開発の場は多少ありながらも、その才を生かす場が無いし、時間の余裕もない現状、「機構」とか「センター」ばかり造らず、演繹的な販路拡大や異業種間の連携を強めて欲しいし、正しく人材を判断し、登用して欲しい。
- ・ 基本的には各企業の自助努力ですが、経営環境が厳しく、やむを得ず事業縮小、従業員解雇になりマスコミ報道されてから、行政は「地域の雇用の為」と腰を上げ本社へ出向いたり企業訪問で陳情に動きだしますが、新聞報道された時はいくら行政の長が動いても100%決定済で、単なるパフォーマンスに過ぎません。普段からの企業とのきめ細やかな情報収集も大切ではないでしょうか、数年以内に市内の30~100名内の企業の中で一関市内から姿を消す企業が数社起こるかも。単なる私のとり越し苦労であって欲しいと祈るばかりですが。
- ・ 円高、電力料金高、法人税高、労働コンプライアンス等々国内のものづくりが出来なくなる環境の中、地方行政が支援できるものは何かを良く考えて頂き地域活性化の為、頑張ってください。
- ・ 一関地区の工業振興には、一関の人口もしくは就労人口を増やす必要がある。人間の少ない所に企業は進出せず、企業の活性化につながらない。出生率の低い日本では、少子化対策ではなく、他地域よりの流入を狙うべきである。その為には、全国トップレベルの教育実績、住民への医療補助や児童手当など世帯の収入に関係なく実施する必要がある。「一関に住みたい」、「住んだら徳」となるように制度を作る。商業施設などの誘致も極めて重要。
- ・ 自動車関連企業の集積に努められていますが、地元企業からの調達率向上、技術向上などの支援をお願いします。また、食品・流通などの物流センターの誘致も希望します。
- ・ 机上ではなく各事業所を訪ねて見て下さい。
- ・ この様な状況で企業に金銭的余裕が無い為、人材育成が出来ずに新たなビジネス展開や業務拡張が思う様に進められない。この悪循環を断ち切るには行政の力強いバックアップが必要不可欠だと思います。長期的なビジョンで将来を見据えることが必要です。（行政側も企業側も）

## 計画策定の経過

No	年 月 日	内 容
1	平成24年5月23日	工業振興計画策定委員会設置要綱の制定
2	7月23日	第1回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議 (メンバーの委嘱、任命)
3	8月 9日	第1回工業振興計画策定委員会 (委員の委嘱、委員長及び副委員長の選任)
4	8月23日	第2回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議
5	9月14日	第2回工業振興計画策定委員会
6	9月26日	第3回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議
7	10月11日	第4回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議
8	10月24日	第3回工業振興計画策定委員会
9	11月 7日	第5回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議
10	11月14日	第4回工業振興計画策定委員会
11	平成25年1月15日 ～1月28日	パブリックコメントの実施
12	2月 1日	第6回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議
13	2月 8日	第5回工業振興計画策定委員会(計画(案)の報告)
14	2月12日	工業振興計画の決定

## 計画（案）報告書

平成25年2月8日

一関市長 勝 部 修 様

一関市工業振興計画策定委員会  
委員長 柴 田 尚 志

### 一関市工業振興計画（案）の報告について

一関市工業振興計画の策定にあたり、当委員会及びワーキンググループにおいて意見交換し、慎重に検討した結果、別添のとおり取りまとめましたので報告します。

## 一関市工業振興計画策定委員会委員名簿

役 職	氏 名	備 考
委員長	柴 田 尚 志	一関工業高等専門学校 校長
副委員長	阿 部 新 一	一関商工会議所 専務理事
委 員	橋 本 雅 男	NECネットワークプロダクツ(株) 取締役執行役員 一関工場長
	鈴 木 明	(株)千厩マランツ 取締役生産統括部長
	千 葉 賢 治	日本端子(株) 花泉工場 総務課 主事
	小 川 敏 弘	(株)アーアル研究所 常務取締役
	羽 鳥 清 司	東山フェルト(株) 代表取締役 東山工場長
	小 山 雅 也	(株)オヤマ 常務取締役
	赤 堀 剛 司	(株)サクシーディング 専務取締役
	小坂橋 美 保	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス 総務課長
	村 上 秀 俊	(株)大昌電子 取締役 岩手工場 副工場長
	小田嶋 次 勝	(財)岩手県南技術研究センター 所長
	鈴 木 洋 一	一関公共職業安定所 所長
	瀬 川 浩 昭	岩手県南広域振興局 経営企画部特命課長
小野寺 良 信	一関市商工労働部長	

(敬称略)

## 一関市工業振興計画策定委員会ワーキンググループ名簿

役 職	氏 名	備 考
リーダー	小野寺 良 信	一関市商工労働部長
サブリーダー	熊 谷 敏 之	一関市商工労働部次長兼工業課長
メンバー	高 橋 優	NECネットワークプロダクツ(株) 一関工場 管理部 シニアエキスパート
	高 岩 一 博	(株)日ピス岩手 総務グループリーダー
	村 上 耕 一	(有)光成工業 代表取締役社長
	高 橋 宏 之	一関商工会議所 常務理事事務局長
	郷 富 夫	一関工業高等専門学校 校長補佐 地域共同テクノセンター長
	宇都宮 隆	(財)岩手県南技術研究センター 事務局次長兼産業支援部長
	八重樫 健 一	岩手県県南広域振興局 経営企画部産業振興課主査
	小野寺 愛 人	一関市商工労働部商業観光課商業係長
	猪 股 悦 子	一関市商工労働部労働政策課課長補佐
	山 形 雅 彦	一関市商工労働部工業課企業立地係長
大 槻 公 一	一関市商工労働部工業課 課長補佐兼工業振興係長	

(敬称略)

## 一関市工業振興計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1 一関市工業振興計画（以下「計画」という。）の策定に関し、広く情報を共有し、意見交換等を行う組織として、一関市工業振興計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2 委員会は、計画の策定に関する事項について、意見又は提言を述べるものとする。

(組織)

第3 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 企業に在職する者
- (2) 知識経験を有する者
- (3) 関係機関等の職員
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、1年以内とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選とする。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 委員会は、委員長が招集する。

(意見の聴取)

第7 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第8 委員会に、所掌事項の検討及び協議を行うための組織として、一関市工業振興計画策定委員会ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）を置く。

2 ワーキンググループは、リーダー、サブリーダー及びメンバー13人以内をもって組織する。

3 リーダーは商工労働部長を、サブリーダーは商工労働部次長をもって充てる。

4 メンバーは、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 企業に在職する者
- (2) 知識経験を有する者
- (3) 関係機関等の職員
- (4) 市の職員
- (5) その他市長が必要と認める者

5 リーダーは、会務を総理し、会議の議長となる。

6 サブリーダーは、リーダーを補佐し、リーダーに事故があるとき、又はリーダーが欠けたときは、その職務を代理する。

7 ワーキンググループは、必要に応じてリーダーが招集する。

(庶務)

第9 委員会及びワーキンググループの庶務は、商工労働部工業課において処理する。

(補則)

第10 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。



平成24年度～28年度

# 一関市工業振興計画

発行：一 関 市

編集：商工労働部工業課

平成25年3月

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

電 話 0191-21-2111

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp>